

奨学金 一覧

ご不明な点がございましたら、本校奨学金係もしくはクラス担任までお問い合わせください。 更新日 12月5日

番号	種類	名称	主催(受託者)	対象生徒	金額と期間	時期	申請期間・期限	条件
1	貸与	交通遺児奨学生	公益財団法人交通遺児育英会	全学年	月額2万円～6万円 (1万円給付)	在学中	～2024.1.31	・保護者が交通事故で死亡・重度後遺障害となった方ために働けず、経済的に修学が困難な生徒・学生であること。
2	給付	返済の必要がない給付型奨学金	公益財団法人日本教育公務員弘済会 キーエンス財団	3年生	月額10万円	大学進学後	2024.2.1～4.5	・2024年4月に日本の大学に入学する者 ・2024年4月1日現在、20歳以下である者 ・経済的な支援を必要とする者
3	貸与	岐阜県中津川市修学資金貸付事業	中津川市民病院	3年生	月額10万まで (年額120万円)	進学後	11月頃告知 12～1月募集	・看護学生になる方、または現在看護学生の方 ・免許取得後、中津川市民病院への勤務を条件に無利子で貸付、貸付期間の3/2に相当する期間の勤務で返還義務の全額を免除
4	貸与	多治見市大学奨学金	多治見市教育委員会	3年生	年額30万円	進学後	～2023.12.14	・学業成績優秀5人、スポーツ・文化活動優秀1人 ・令和6年度に大学または短期大学に進学する者 ・成績優秀またはスポーツもしくは文化活動に卓越した成果を挙げた者 スポーツ：全国大会以上の大会で入賞 文化活動：大臣表彰またはこれに準ずる表彰を受けること、全国大会以上で入賞・佳作を超える入賞をすること ・健全で品行方正であること ・保護者の住民所得割が非課税であること ・保護者が令和5年4月1日時点において多治見市の住民基本台帳に1年以上記録されており、かつ、奨学資金の給付期間にわたって多治見市の住民基本台帳に記録されていること ・保護者が市民税を滞納していないこと *特に定める場合を除き、返還の必要なし
5	給付	STEM(理系)女子奨学助成金	山田進太郎D&I財団	1,2年生	10万円	翌年5月下旬	2023.7.7～12.18	・STEM(理系)分野への大学進学を検討しており、文理選択または科目選択において、必要な教育課程を2024年度に選択予定の方、または既に選択されており2024年度も継続予定の方 ・2023年4月時点で高校1年生もしくは2年生の方 ・女性(性自認もしくは戸籍上の性別が女性)の方 ・過去に本財団の奨学金または奨学助成金を受け取ったことのない方
6	給付	ビヨンドトゥモローエンデバー・プログラム2024	一般財団法人教育支援グローバル基金	1-2年生	上限10万円	在学中	2023冬	応募時点で児童養護施設などの社会的養護施設又は里親家庭に暮らしているおよび11月開催のジャパン未来リーダーズサミット2023に参加した高校1年生、2年生
7	貸与	産業動物獣医師修学資金制度	公益社団法人中央畜産会	3年生	公立…月額10万円以内 私立…月額18万円以内	卒業後	告知のみ (後日追記)	・農業共済組合、民間の飼育動物診療施設等の産業動物診療獣医師又は都道府県の家畜保健衛生所等の獣医師(家畜防疫員)として従事しようとする者 ・高等学校、中等教育学校の後期課程の最高学年に在籍する生徒若しくは既卒者で、「地域枠入試」を設ける獣医学課程のある大学において、獣医学を専攻する予定の者 ※獣医師免許取得後、一定期間就業予定先での従事で修学資金の返還免除
8	貸与	令和6年度 看護職員修学資金貸付	地方独立行政法人岐阜県多治見病院	3年生	月額5万円	卒業後	2024.4.1～ 2024.5.31	看護師養成施設に在学している方のうち、将来岐阜県立多治見病院の看護職員として勤務しようとする方
9	給付	似鳥国際奨学財団2024年度上期高校生	公益財団法人似鳥国際奨学財団	1・2年生	月額3.5万円	在学中	2023.12月上旬	・日本国籍を有する者または在留資格が永住者、定住者のどちらかである者 ・18歳以下で日本国内の高等学校(全日制)の1-3年に在籍予定の者
10	給付	似鳥国際奨学財団2024年度上期大学生	公益財団法人似鳥国際奨学財団	3年生	月額5万円	卒業後	2023.12月上旬	・日本国籍を有する者または在留資格が永住者、定住者のどちらかである者 ・23歳以下で日本国内の大学の学部課程の1-6年に正規生として在籍予定の者(5-6年生のみ25歳以下まで応募可能)
11	給付	一般財団法人ピーパー財団奨学金	一般財団法人ピーパー財団	3年生浪人生	月額5万円	卒業後	2023.12月末	・日本国内の高校の3年に在学または浪人している方(1浪まで)で、学業・人物ともに優秀であって評定平均が3.5以上 ・大学進学に際し学費等の負担が困難と認められる方(家計の年収が700万未満) ・東京近郊の大学への進学者